

月次運用レポート



フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

2026年1月

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2023年9月8日

信託期間：原則として無期限

決算日：原則として毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの
紹介ページは
こちらから

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/12/30	2025/11/28
基準価額	11,177 円	11,068 円
純資産総額	156.2 億円	153.3 億円
累積投資額	11,177 円	11,068 円

基準価額 (月中)	高値	11,178 円	(12月26日)
	安値	11,039 円	(12月3日)
基準価額 (設定来)	高値	11,178 円	(2025年12月26日)
	安値	9,576 円	(2023年10月31日)
累積投資額 (設定来)	高値	11,178 円	(2025年12月26日)
	安値	9,576 円	(2023年10月31日)

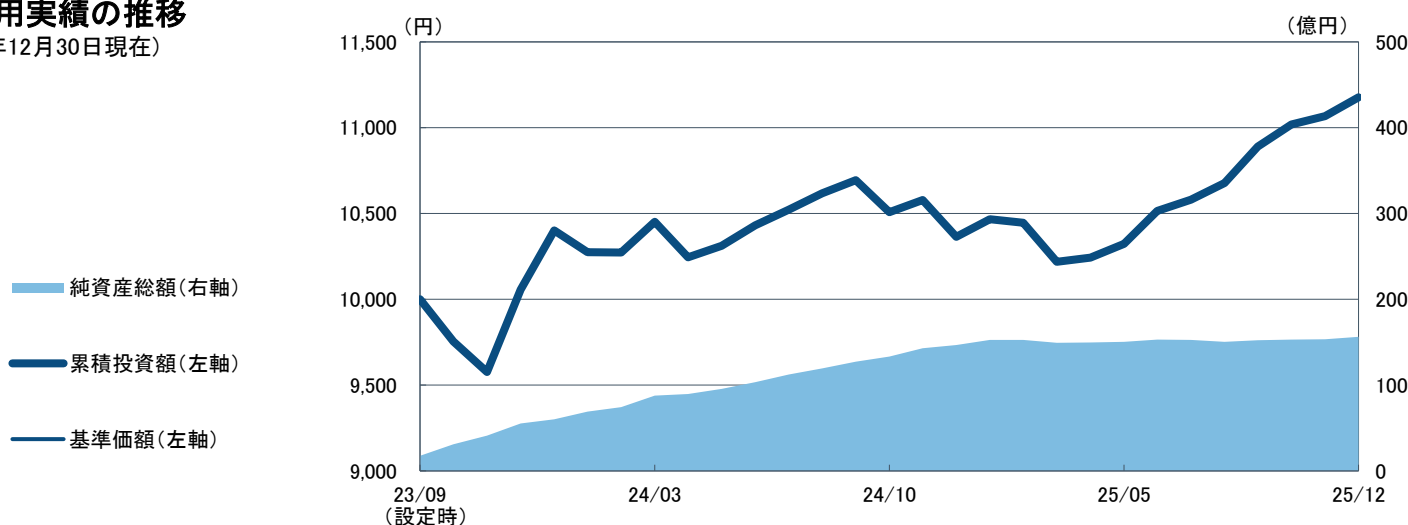
■累積リターン

(2025年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.98%	2.64%	6.31%	7.84%	-	11.77%

■運用実績の推移

(2025年12月30日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2025年12月30日現在)

決算期	日付	分配金
第1期	2024年4月25日	0 円
第2期	2025年4月25日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

月次運用レポート



フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

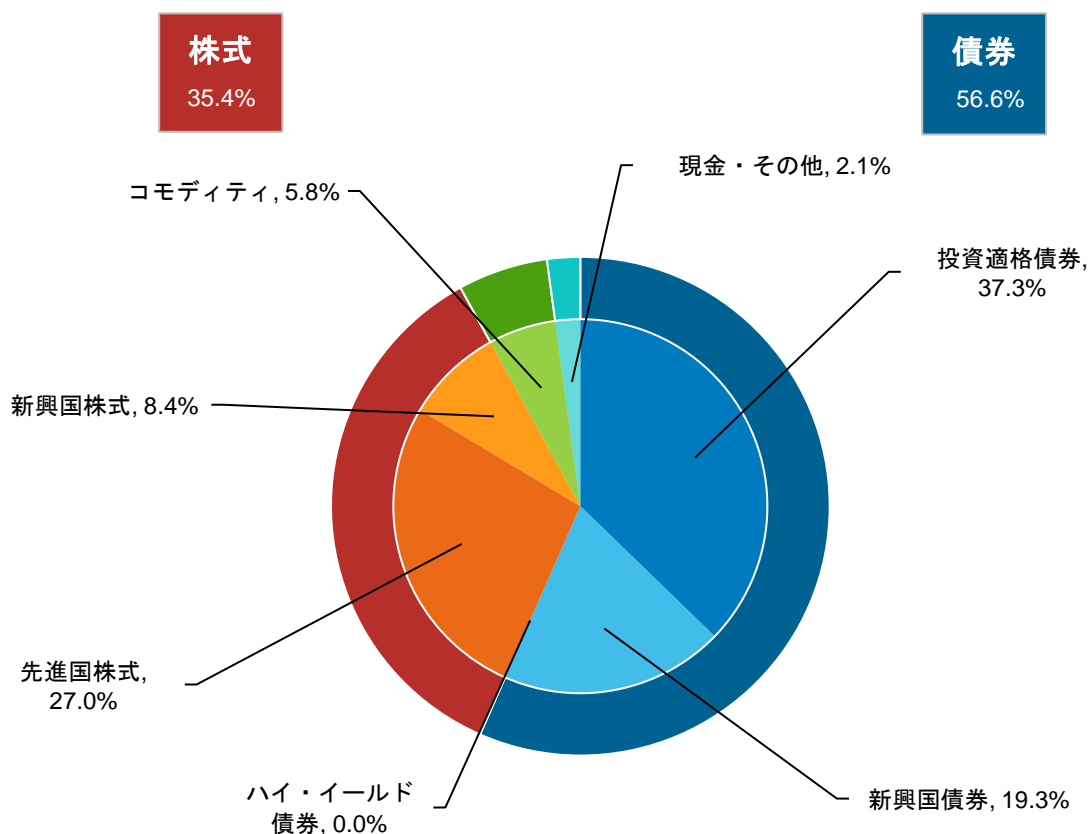
2026年1月

追加型投信／内外／資産複合

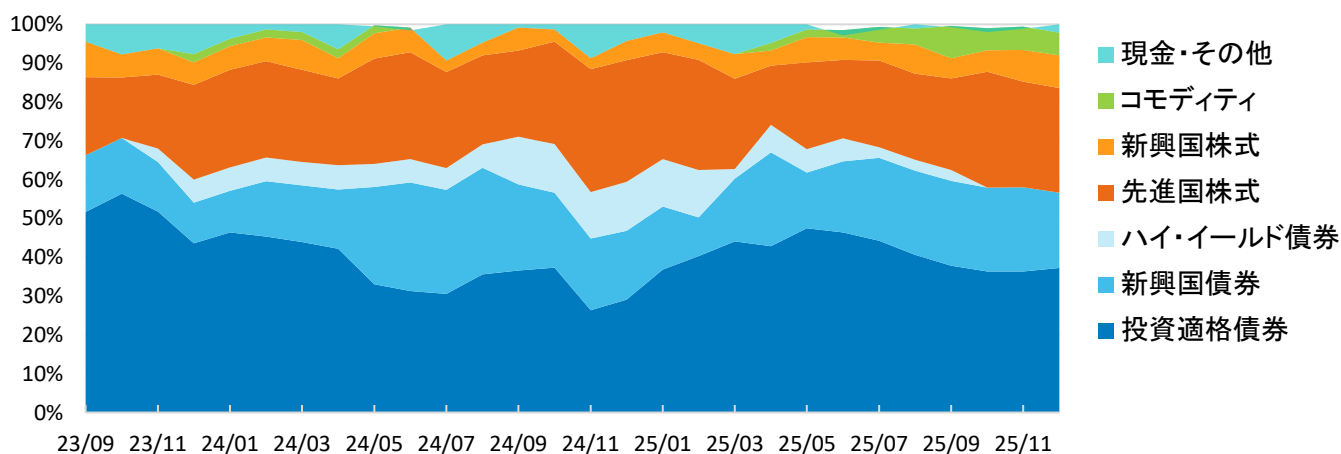
■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2025年12月30日現在)

◆投資対象資産配分



◆投資対象資産の推移



(対純資産総額比率)

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

月次運用レポート



フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

2026年1月

追加型投信／内外／資産複合

(2025年12月30日現在)

◆地域別組入状況

欧州・英国	29.7%
アジア	20.7%
北米	16.2%
日本	9.8%
その他	23.7%

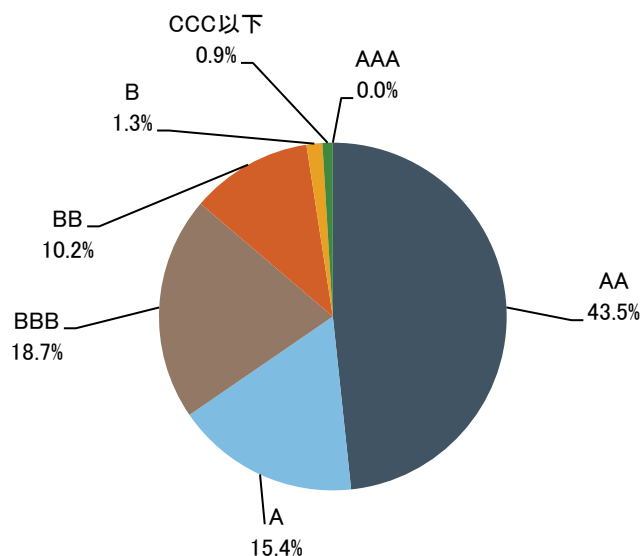
◆通貨配分

円	85.2%
外貨	14.8%

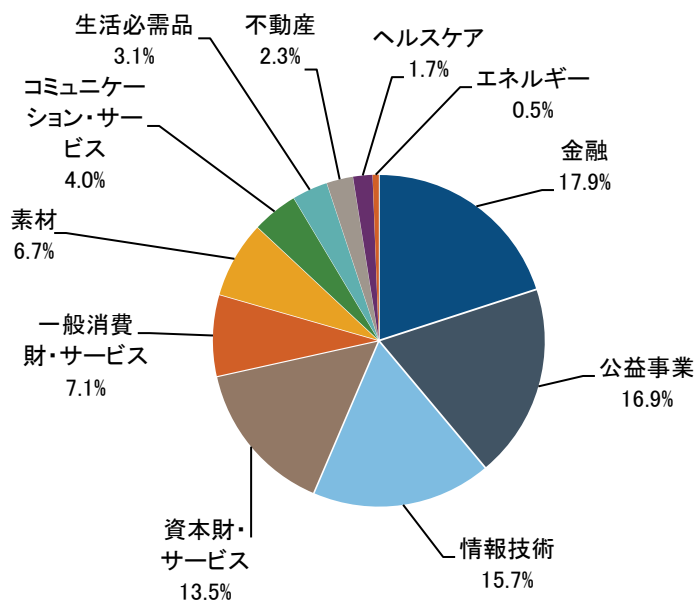
※組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用しています。通貨配分は為替ヘッジ後の実質的な比率を算出しています。

(対純資産総額比率)

◆債券格付別組入状況



◆株式業種別組入状況



※債券格付別組入状況、株式業種別組入状況は、それぞれの資産を100として算出しています。

※格付は、S&P社、ムーディーズ社もしくはフィッチ社による格付を参照し、3社提供格付のうち最も低い2つのうちで高い方の格付を採用しています。この方法を適用するに十分な数の格付がない場合は、上記3社に加え、ブルームバーグ提供の格付に関する情報を利用し分類しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準 (Global Industry Classification Standard = GICS) です。

※業種・格付データの取得できない銘柄はその他に分類し、上記のグラフでの表示を省略しています。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。投信計理上の数値ではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

月次運用レポート



フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

2026年1月

追加型投信／内外／資産複合

(2025年12月30日現在)

◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 33)

銘柄名	比率
ニュージーランド国債 4.5% 2035/5/15	12.2%
iシェアーズ コア英国国債 ETF	12.2%
iシェアーズMSCIジャパン小型株 ETF	6.0%
iシェアーズJ. P. モルガン米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	6.0%
iシェアーズS&P500公益セクター ETF	4.5%
ペルー国債 5.4% 2034/8/12	4.3%
スペイン国債 1.85% 2035/7/30	4.3%
南アフリカ国債 8.875% 2035/2/28	4.1%
ファーストラスト・ナスダック・クリーンエッジ・スマートグリッド・インフラ指数ETF	4.1%
メキシコ国債 7.75% 2034/11/23	4.0%
合計	61.8%

(対純資産総額比率)

■コメント

(2025年12月30日現在)

◆市場概況

【世界社債】

米連邦準備制度理事会による今後の政策金利の引き下げに対して不透明感が高まったことなどから、米国国債金利は上昇しました。社債の国債に対する上乗せ金利は、政策金利の引き下げ実施や底堅い景気動向などを背景に縮小しました。世界社債指数は、トータルで上昇しました。

【米国ハイ・イールド債券】

米国ハイ・イールド社債相場は前月末比で上昇しました。金融当局によるタカ派的な利下げや、堅調な7-9月期のGDP成長率などを背景に、長期金利は上昇しました。良好なGDP統計に加えて、年末にかけて供給が細るなかでの需給改善なども意識され、スプレッド(米国国債に対する上乗せ利回り)は縮小しました。

【新興国債券】

米連邦準備制度理事会による今後の政策金利引き下げの不透明感が高まったことなどから米国金利が上昇し、米ドル建ての新興国債券の米国債に対する上乗せ金利は縮小しました。米ドル建ての新興国債券指数の上昇に加えて、新興国通貨が米ドルに対して上昇したことで、現地通貨建て新興国債券指数はプラスリターンとなりました。

【世界株式】

米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを実施したものの、今後の政策方向に不透明感が見られたことや、生成AI関連投資の動向に期待と懸念が交錯したことなどから、まちまちの動きとなりました。日本では、日銀の金融政策決定会合では利上げが決定されたものの、追加利上げは急がない方針が示されたことなどを背景に、底堅い推移となりました。欧州では、欧州中央銀行(ECB)が経済見通しを一部上方修正したことが相場を支えました。また、金属相場の上昇を背景とした鉱業株や資源関連株の上昇に加えて、当局から開発薬の承認が得られたヘルスケア株などの上昇が相場をけん引しました。

◆今後の見通し

世界景気は減速しつつも拡大を続け、企業業績の底堅さや緩和的な金融環境を背景に、株式をオーバーウエイトとしています。中でも、業績が堅調な日本中小型株や銀行株、半導体テーマに沿った台湾株、銅市況の改善の恩恵が期待できるチリ株等を重点的に保有しています。

債券では、世界景気の減速の可能性を考え、分散効果を重視しNZ国債および英国国債、米国物価連動債等をオーバーウエイトとする一方、高バリュエーションへの懸念から米国投資適格社債はアンダーウエイトとしています。非米国国債に加え、キャリアの観点で魅力的な新興国債も保有しています。また、コモディティ関連として、金・銅および二酸化炭素排出権を保有しています。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの特色

- 主として、フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券が投資する上場投資信託証券を通じて、実質的に世界（日本を含みます。）の債券（ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。）や金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行ないます。また、コモディティ関連の上場投資信託や不動産投資信託（リート）、現物の債券および株式への投資に加え、投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。
※上記デリバティブの利用のために、現金比率が増加する場合があります。
※投資環境、資金動向等によっては、上記の投資対象とする資産が含まれない場合や、上記以外の資産が追加される可能性があります。
- 長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンを獲得を目指します。
- マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、新興国通貨建資産については、為替ヘッジを行わないことがあります。また、それ以外の資産についても投資環境等により為替ヘッジを行わないことがあります。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

※ファンドは「フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

〔運用の委託先〕

マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託については以下の通りです。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド	

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。**したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。為替ヘッジを行わない外貨建資産については、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
カントリー・リスク	投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

その他の留意点

■**クーリング・オフ**: ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■**流動性リスク**: ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要がある場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**デリバティブ(派生商品)に関する留意点**: ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

■**分配金に関する留意点**: 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■**購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点**: 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日及び英国における休業日においては、お申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2023年9月8日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年4月25日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%（税抜3.00%）を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年0.8525%（税抜0.775%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国) FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として上場投資信託証券、国内外債券および国内外株式を投資対象としています。その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた上場投資信託証券、債券、株式およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた上場投資信託証券、債券、株式およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 250709-6

■フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。